

ドロップ・サイト・デイリー、9月25日：イランが戦争終結に向けた「7日間計画」を推進；サウジアラビアが防衛のための地域協定を呼びかけ；アルゼンチンの貧困率が32%超に上昇

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***イラン、カタール・パキスタンの仲介者との会談で戦争終結に向けた7日間計画を提示：**イランは米国との戦争を終わらせるための7日間ロードマップを推進しており、それを、ニューヨークの国連総会に合わせてカタールとパキスタンの仲介者と会合を持ち、提示した。

- ・そのロードマップは、ガザやレバノンを含むあらゆる戦線での敵対行為の停止、凍結イラン資産の少なくとも120億ドルを解放、イラン産石油の禁輸制裁の解除、米海軍による海上封鎖の解除、即時の核協議開始で、7日目にイランはホルムズ海峡の封鎖を解除するという内容である。

- ・この提案は、6月に米・イランで合意されたが、後に双方が違反を非難し合って崩れてしまった覚書の主要条項を復活させることを目指すものだ。

- ・ホワイトハウス高官らはCNNに対し、仲介者を介した協議は「前向きで建設的」であったと語ったが、別の高官らはニューヨークタイムズ紙に対し、米国政府は合意を急ぐつもりはないと言った。

***イランのペゼシュキアン大統領、核の検証や米国との合意に前向きな姿勢を示す：**イランのペゼシュキアン大統領はフォックス・ニュースのインタビューに応じ、米国との合意に向けた交渉の用意があること、また核開発計画に関する国際的な検証を受け入れ、ウラン濃縮度を引き下げる用意があると述べた。

- ・核兵器の保有を望んでいるかという問いに対し、大統領は「全く望んでいない」と答え、故最高指導者が大量破壊兵器を宗教に基づいて禁じていたことに言及した。大統領は、「我々はウランの濃縮度を下げ…検証を受け入れる用意がある」と付言した。

- ・ペゼシュキアン大統領は、イランは前にトランプ大統領と合意した覚書に基づいて事態を進めることを依然として望んでいると述べた。「もし米国現政権が国際法の枠組みの中で合意することを望むのであれば、それはそれで結構なことだ」と述べ、イランは米国の選挙時期と外交を結びつけることはしないと付言した。

***UAEとイラクが米国の航空制裁を履行する中、イランは「すべての国に運航を認めるか、さもなくば誰にも認められなくなるかのどちらかだ」と警告した：**UAEは24日、イランの航空会社へのサービス提供を続ける空港や航空会社を制裁すると言う新措置を理由に、イランの航空会社のすべての便の運航を停止した。イラク、オマーン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルクメニスタンにも同様の制限が課されている。

- ・イランは近隣諸国に、米の措置を履行しないように警告した。最高安全保障会議のモフセン・レザエイ書記は、この制裁措置を米国の「冒険主義」と呼び、それに加担しないように近隣諸国に求めた。

- ・最高指導者顧問のモハンマド・モフベルはXへの投稿で、「この地域における航空便に運航は、すべての国に認めるか、あるいはどの国にも認められないかのどちらかだ。もしイランが飛行や空港サービスの利用を拒否されるなら、地域のどの国もこれらの施設を利用できなくなるであろう」と書いた。

イエメン

***サウジアラビア、トルコ、パキスタンの軍幹部がサウジアラビア支援を緊急協議：**アンサール・アッラーのサウジアラビアの都市やエネルギー施設への攻撃を受け、「メッカ共同防衛協定」に基づいてサウジアラビアを支援することを協議するために、サウジアラビア、トルコ、パキスタンの軍幹部が緊急会議を開く。これに先立ち、3カ国の外相がニューヨークで24日に会談した。

- ・3カ国は8月7日に「メッカ共同防衛協定」に署名し、1国への攻撃は3カ国の攻撃と見做すと定めた。以来、サウジアラビアに拠点を置く事務所の設置や軍事協力の拡大など、協定の実効化を目指す仕組みを作っている。

・パキスタンは今月初め、アンサール・アッラーのサウジ攻撃に対する軍事的対応は現時点では検討していないと述べたが、必要になれば義務を果たすと言った。パキスタン外務省のサジャド・ハイダル・カーン報道官は、「その時が来れば、協定に基づいて行動する」と言った。

***フランス、サウジアラビアの石油積み出し港防衛のために、部隊、レーダー、防衛システム派遣へ：**フランスのエマニュエル・マクロン大統領は24日、アンサール・アッラーのサウジアラビア攻撃に関し、紅海沿岸の石油輸出拠点のヤンブーを保護するために、兵士、レーダー、防衛システムをサウジアラビアへ派遣すると発表したと、ル・モンド紙が報道している。

・マクロン大統領は、この軍事派遣は当該拠点の保護のためで、フランス軍を戦闘に巻き込む意図はないと述べた。

彼は、1日百万バレルの石油を扱うヤンブーは、アンサール・アッラーの攻撃で「甚大な被害」を受けたと言った。

***アンサール・アッラー、サウジアラビア軍の拠点を攻撃したと主張、イエメン政府軍はラヒジュで戦果を挙げたと主張：**イエメンのアンサール・アッラーは25日にジザンのアットゥワル地区やアッダガリール基地のミサイル陣地など、サウジアラビア軍の複数の拠点を攻撃したと発表した。サウジアラビアは攻撃を確認していない。

・サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍は、夜間の作戦でヌスマン山の山頂トラヒジュのダル・アル・カフイル地区を制圧したと主張した。アンサール・アッラーはこれを確認していない。

パレスチナ

***イスラエル軍の空爆でパレスチナ人1人死亡、数人が負傷：**Wafa 通信によれば、25日、イスラエル軍がハーン・ユニスのマワシ地区で車両を標的に空爆を行い、パレスチナ人1人が死亡、数人が負傷した。

***西岸地区で入植者がパレスチナ人を攻撃、車両に放火：**

・ナブルスでは、25日、Wafa 通信によれば、入植者がベイタ地区のアル・アルマで、パレスチナ人青年グループの車両を停止させ、彼らを暴行し、拘束した。イスラエル軍も別途ベイタを襲い、自宅にいた17歳のパレスチナ人少年を拘束した。

・ラマッラーとアル・ビレでは、25日、入植者がランティスでパレスチナ人の車両3台に放火し、複数の住宅に差別的スローガンを書き落した。

・西岸地区全域では、植民地化・分離壁抵抗委員会の報告によれば、西岸地区には現在、942の検問所、ゲート、824箇所の固定封鎖地点などの障害が設置され、パレスチナ人の移動がますます制限されている。この2か月間で新たに13箇所の固定ゲートや検問所が設置、そのうち10箇所はジェニンに設置されたことが確認された。

***イスラエル警察がイスラエル内パレスチナ人を殺害、今年のイスラエル内パレスチナ人の死者は計10人となった：**24日夜、イスラエル北部のヤファ・アンナセリヤで、イスラエル警察が30代のパレスチナ人男性を射殺した。これにより、イスラエル国内で警察に殺害されたパレスチナ人の数は10人となった。

・多くの場合、被害者の家族も地元の団体も、銃撃に関する警察の説明を信じていない。これまで警察によるパレスチナ系国民の殺害の調査では、殺害犯警官は起訴されることなく、いつの間にか捜査が打ち切りになっている。

***イスラエルの施設攻撃と米国の拠出金拒否のため、UNRWA は1億ドルの資金不足：**UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)は1億ドルの資金不足に直面、止む無くサービス提供時間の20%削減と現地スタッフの給与削減に追い込まれている。

・昔から UNRWA の最大の資金拠出国であった米国が、トランプ政権となって、2024年以降資金拠出を停止している。イスラエルは占領地東エルサレムでの UNRWA の活動と施設を解体し、パレスチナ占領地全域での活動を制限している。2026年、イスラエル当局は東エルサレムの UNRWA の歴史的な本部を取り壊し、カランディア職業訓練センターを軍事攻撃し、エルサレム旧市街にある UNRWA 診療所を強制的に閉鎖させた。2023年10月以降のイスラエル軍のガザ回廊攻撃で、UNRWA 職員400人近くが死亡した。

***アッバス議長、国連総会でビデオ演説、イスラエルの政策がパレスチナの存在を脅かしていると警告：**パレスチナ自治政府 (PA) のマフムード・アッバス議長は、米国が2年続けてパレスチナ代表団へのビザ発給を拒否したため、総会に出席できないので、事前に録画した演説を24日に流した。その中で、イスラエルの政策がパレスチナ人の生命と存続を脅かし

ていると訴えた。議長は「殺戮、破壊、飢餓、強制移住、そして前例のない人道的大惨事を引き起こしたジェノサイド戦争」をその要因として挙げた。

- ・議長は、西岸地区のイスラエルの活動を「悪意の入植計画」と呼び、国際社会に対し、国際法に基づく「二国解決」の実施を求めた。

- ・また議長は、2005～2006年以来初となる立法議会選挙を11月28日に実施するというPAの計画についても言及した。

レバノン

*「停戦」合意にもかかわらず、イスラエルの南レバノンへの空爆、砲撃、地上侵攻が続く：

- ・ナバティエでは、レバノン国営通信（NNA）によると、25日、イスラエル軍機がザウタル・アッシャルキア郊外に15分間で2回空爆し、またバニ・ハイヤンでも空爆した。

- ・イスラエル軍のドローンがクファッル・ティブニットとナバティエ・アル・ファルカの間地区を攻撃し、ザウタル・アッシャルキア郊外、マイファドゥン、ナバティエ・アル・ファウカ、クファッル・ティブニットの核周辺地域に砲撃が行われた。

- ・マルジャユーンでは、イスラエル軍はヒアムのジャラヒヤ地区で住宅に放火した。

- ・ハースバヤでは、イスラエル軍はクファッル・シュバ郊外のサダナ地区に侵入し、羊飼いが何人かいた農場を包囲し、その周辺に発砲した。サダナ周辺やヘッバリヤ郊外では、重機関銃を発射し、砲撃も行ったと報じられている。

***レバノン、イランと新たな関係を築きたいと希望：**レバノンのナワフ・サラム首相は、国連総会に合わせてイランのペゼシュキアン大統領と会談し、両国の関係構築、主権尊重、不干渉を原則とした「新たなページ」をイラン築きたいと述べたと、NNA（レバノン国政通信）が報じた。

- ・サラム首相は、レバノンが安全保障、安定、経済の面で「大きな代償を払った」と述べ、地域紛争の舞台にされたくないと言った。また、レバノンが以前のイラン大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」（好ましからぬ人物）と宣言してから半年近くになることに言及し、イランに新大使を指名してベイルートに派遣するように求めた。

- ・二国関係の構築を求めるこの動きは、イランがレバノンの抵抗組織ヒズボラに長年政治的・軍事的支援を行っていた中でなされた。6月26日に、ヒズボラの武装解除と引き換えにイスラエルがレバノン領から段階的に撤退すると定めた米国主導の停戦枠組み合意が署名されたにもかかわらず、イスラエルはレバノンの攻撃で民間人を殺傷し続けている。

米国ニュース

***イスラエルの国際的孤立が深まる中、国連総会演説でニューヨーク市長マムダニや世界の指導者を激しく攻撃：**イスラエルのネタニヤフ首相は24日の総会演説の冒頭で、「まだこの会場を去っていない道徳的臆病者」に対して退席するように促した。ガザや西岸地区におけるイスラエルの行動に対する国際的非難を反映して、多くの出席者が会場から退席したのを見ての反応であった。

- ・ネタニヤフは演説の一部をゾーラン・マムダニ批判に割き、マムダニを「反ユダヤ主義者」と呼び、「事実を歪曲とは、恥を知れ…真実に唾を吐きかけるとは、恥を知れ」と言った。マムダニはその週の初めに、ネタニヤフを「戦争犯罪人」と呼んでいた。

- ・また、ネタニヤフは、西岸地区におけるイスラエルの日常的な「違反行為」を非難したフランスのマクロン大統領の23日の発言を「常軌を逸した不条理」として退けた。そのとき、ハマスの攻撃で死亡したフランス系イスラエル人の件に言及した。・24日には、国連本部の外では、連邦議会選の民主党候補者ダリアリザ・アビラ・シュヴァリエ、内部告発者のチェルシー・マニング、俳優のハンナ・アインビンダーら20人近くのイスラエルとネタニヤフ首相に対する抗議者が逮捕された。

***イラン戦争が住宅市場にまで影響し、住宅ローン金利が2025年1月以降初めて7%になった：**フレディ・マック（連邦住宅金融抵当公庫の通称）の24日の発表によれば、30年固定住宅ローンの平均金利が1年前の6.3%から今週

7. 03%に上昇した。これは、イラン戦争に起因するエネルギーコストの上昇やインフレが、借入コストを押し上げているからである。

- ・金利は2月下旬の6%以下になっていたのに、2月28日の米・イスラエルのイラン攻撃開始以降、着実に上昇した。8月の中古住宅販売件数は2%減少し、2025年6月以来の低水準となった。

***トランプ政権、政府資金で社会主義を非難する広告を放送：**広告トラッキング会社 AdImpact によれば、トランプ大統領が「共産主義、社会主義、マルクス主義」を非難するトランプ政府の新しい30秒間のテレビ広告が、23日夜から、フォックス・ニュース、ニュースマックス、コネクテッドTVプラットフォームなどで放送され始めた。この広告は「米政府による支払い」を否定している (disclaim) が、政府広告であるので公的資金支出である。

- ・マギー・ハッサン民主党上院議員は、ホワイトハウスのスージー・ワイルズ首席補佐官に対し、広告の総費用、正確な資金源、目的の開示を求める書簡を送付し、この広告が「トランプ政府の税金の使途に関して深刻な疑念を抱かせる」ものであり、政党の宣伝に公的資金を使用することを禁じる法律に違反する可能性がある」と指摘した。

- ・政府は資金源について回答しないで、広告を「公共サービス・アナウンスメント」(公益広告) と呼んだ。

- ・この広告に「Love Me」という歌が使われたが、その歌の作者のミュージシャンのJMSNは使用許可をしておらず、「弁護士を探している」と言った。

***CNN、MS NOW、ポリティコ紙の記者らが、遅れはあるものの、ホワイトハウスへの立ち入り回復、テレビ・プールの取材は依然として停止：**CNN、MS NOW、ポリティコ紙の記者たちは24日正午ごろ、ホワイトハウスへの立ち入りを認められた。これに先立ち、ティモシー・J・ケリー判事がホワイトハウスの記者出禁措置を法違反と断じ、「直ちに」回復するように命じたにもかかわらず、当初は入館を拒否される混乱が午前中続いた。CNNのベッツィ・クライン記者は3回追い返されたと言っている。

- ・主要メディア・ネットワークのテレビ・プール取材(代表取材)は依然として停止されたままである。トランプ大統領と習近平国家主席の大統領執務室での会談には、新聞記者は一切立ち入りを許されず、テレビ局も生中継ができなかった。

***上院、トランプ大統領のイラン追加攻撃の命令を阻止する法案を僅差で可決できなかった：**上院は、トランプ大統領のイランへの追加攻撃命令を阻止する戦争権限決議案を49対50で否決した。共和党のランド・ポール議員、スーザン・コリンズ議員、リサ・マコウスキー議員、トム・ティリス議員は党の方針に反して民主党議員とともに賛成票を投じた。民主党のジョン・フェッターマン議員は反対票を投じ、アンジェラ・アルソブルック議員は棄権した。

***民主党議員10人がカサール議員の高度なAI開発を一時停止・超知能禁止法案を支持：**アレクサンドリア・オカシオ・コルテス議員やロー・カンナ議員を含む民主党下院議員10人が、グレッグ・カサール議員の「人工超知能禁止法案」を共同提案している。これは、AI「超知能」開発を禁止し、審査体制が確立されるまで高度なAI開発を一時停止し、違反者には最大20年の懲役を科す法案である。カンナ議員は、AIの安全性に関して中国との協力体制の必要を強調した。

***エネルギー長官ライト、独占禁止法への懸念がある中で、業界にディーゼル燃料の輸出を自主規制することを要請：**クリス・ライト長官は石油業界の幹部に、ディーゼル燃料の輸出を自主的に削減して国内在庫を増やすように求めた。ペンシルベニア州アレンタウンで記者団に対し、長官は「(国内在庫を増やして) 価格を押し下げるのだ」と言った。この発言は、ホワイトハウスがディーゼル燃料の輸出を90日間義務的に禁止する措置を検討していることが業界の反発を招いたというポリティコ紙の報道を受けたものである。

- ・ホワイトハウスの高官らと協議したエネルギー業界幹部は、企業間で輸出の自主的削減を調整するのは、連邦独占禁止法に違反するのではないかと警告した。

- ・イラン戦争やウクライナのロシアの製油所攻撃に起因する原油供給途絶によって、ディーゼル燃料価格が過去最高値を記録した。戦争開始以来、米国のディーゼル燃料輸出が12%以上増加し、国内在庫は過去5年間の平均を12%下回る水準にある。

¹ テレビ局がすべて取材現場に入れられない場合、代表の取材班が撮影した映像や音声を他のメディアにも共有する仕組み。

***マサチューセッツ州、ニューヨークタイムズ紙が「負け越しているギャンブラー」を標的にAI利用の報道を受け、DraftkingのAI利用を調査：**マサチューセッツ州賭博ゲーム委員会は24日、Draftkingやその他の賭博運営会社のAI利用状況を調査すると発表した。これは、Draftkingが機械学習を用いて、プロモーションのオファーを送ったときその賭けを続ける可能性の最も高い「負け越しているギャンブラー」を特定していたとするニューヨークタイムズ紙の調査報道を受けたものである。・マサチューセッツ州は、ギャンブルへの依存度を高めることが「分かっているか、あるいは合理的に予見される」自動システムの利用を禁止している。Draftkingは、「負けて損をしている人物を特定して標的にする」ためや、「ギャンブル依存症の兆候」に基づいて賭博マーケティングをするためにAIを利用したことはないと否定した。・ニューヨークタイムズ紙の報道を受け、リチャード・ブルメンタール民主党上院議員らは、AIを活用したギャンブルのターゲット型プロモーションを全国的に禁止する法案を提案した。

***トランプ政権、最高裁に「第三国送還」措置の復活を要請：**司法省は24日、最高裁に緊急の申し立てを行った。これは、政府が移民を何のつながりもない「第三国」へ強制送還することに、当局は事前に当該移民に通知を行い、それに異議申し立てを行う機会を与えることを義務付けた下級裁判所の判決の差し止めを求めるものである。先週、政府の控訴を、控訴裁判所が棄却して、下級裁判所判決を支持したので、国土安全保障省は、3カ国へ送還予定の70人を乗せた航空便の運航中止を余儀なくされた。

・訴訟長官代理のD・ジョン・サウアーは、政府の政策によって、極めて悪質な犯罪歴のある外国人を含む「数千人」の移民の強制送還が出来たと書いた。また、下級裁判所の判決は、受入国との外交的取り決めに阻害し、「対外的な信用を損なう」と警告した。ケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事は、政府の政策に異議を唱える弁護士らに対し、21日までに対応を出すように求めた。

***連邦判事、ICEのニューヨーク市における収容環境を「非人道的で違憲」と判断、個本的改善を命令：**連邦地方裁判所のルイス・A・カブラン判事は、ニューヨーク市の「26フェデラル・プラザ」収容施設の環境に関し、ICEに対して恒久的な差し止め命令を下した。判事は127頁の意見書の中で、ICE当局者が以前の裁判所命令の厳守状況を「本当の実態を意図的に隠蔽、あるいは無謀にも無視した」と指摘した。さらに、同施設が想定していた12時間という収容限度を大幅に超えて人々を拘束し続けたことや、ICEは「客観的に見て、収容者から睡眠、衛生的生活環境、基本的な身の回りの清潔さを保つ手段、十分な食料と水、適切な医療を受ける権利を奪った」と断定した。

・カブラン判事は、収容者が弁護士と連絡をとることを「厳しく制限」されていたと認定した。電話は数分間に制限され、しかも電話の会話がICE職員に聞かれた。判事は、以前に収容人数を制限する命令を出したが、ICEはその規定を無視し続けたことについて、「執拗で甚だしく不当で、意図的とは言わないとしても、少なくとも無謀な行為であった」と批判した。

・この差し止め命令により、ICEは収容者一人あたり少なくとも50平方フィートの床面積、摂氏約20℃～23℃の室温、1日3回の食事、衛生用品、宿泊しなければならない収容者のための寝具、常駐の医療専門家、弁護士との秘密が守られた電話連絡の機会を提供することが義務付けられた。

***GAO、ICEが拙速な収容施設拡大で数百万ドルを浪費したと指摘：**政府会計検査院（GAO）が24日に発表した報告によると、ICEは戦略計画なしに新収容施設拡大を開始し、「失敗に終わった収容計画に資金を浪費した」ことが判明した。グアンタナモ湾で一度も使用されなかったテントの組み立てに約300万ドルを浪費したことや、昨年購入した倉庫を現在売却予定にして「回収不能な費用」2000万ドル以上を作り出したことなどがある。

・また、報告書は、ICEが通称「アリゲーター・アルカトラス」収容所と別の収容所の運営費としてフロリダ州に平均額の171%増で支払っていることも指摘している。

***カリフォルニア州最高裁、リバーサイド郡保安官に、違法に押収した65万票の返還を命令：**カリフォルニア州最高裁判所は24日、リバーサイド郡保安官チャド・ビアンコが、州当局が何の根拠もないと言う不正調査の一環として、2025年のカリフォルニア州特別選挙で約65万票を違法に押収したと全員一致の判決を下し、返還を命じた。

・グッドウィン・H・リュウ判事は、この押収が「1000箱以上の文書…民主主義における市民の最も貴重な文書、つまり『投票』にかかわるもの」と判決文に記した。

・この違法捜査は、テキサス州独特のゲリマンダー（ある勢力に有利なように選挙区割りすること）に対抗して民主党が支持した連邦議会選挙区割り案「提案50号」を有権者が承認したカリフォルニア州特別選挙に対して行ったものである。ピアンコは、自分が共和党の知事候補であったときにこの捜査を行った。

***NSA、連邦政府の当初予測を大幅に上回る数十億ドルをAIモデルの試験に投入：**機密情報評価に詳しい2人の情報筋によると、国家安全保障局（NSA）は今年、自局の人工知能セキュリティ・センターを通じて最先端AIモデルを評価するのに数10億ドルを使っている。ワシントン・サン紙は、この金額は連邦議会の当初の予測額2000万ドルを大幅に超過していると報じている。

***国防総省、F-35の部品が香港に流出した経緯を調査：**国防総省は24日、修理のためにオーストラリアから輸送中だったF-35戦闘機の部品が香港へ流出した経緯を調査していることを認めた。ある国防総省高官は、「流出部品を回収するために、米政府当局や業界パートナーと積極的に連携して当たっている」と述べている。

・ブルームバーグ・ニュースは部品が現在中国の所有になっていると報じたが、国防総省はその点について確認を避けた。

・行方不明になった部品はF-35のキャノピー（操縦席の覆い）や兵器庫の扉に関連するものと言われている。高度なアビオニクス（航空電子機器）はふくまれていないが、機体のレーダー波吸収ステルスコーティングに関する情報が明らかになる恐れがある。

その他の国際ニュース

***ネパールのシャハ首相、死者を出した大洪水は気候変動に関する「世界への警告」だと国連で演説：**ネパールのバレンドラ・シャハ首相は24日、国連総会で、少なくとも1453人が死亡し、5500人が行方不明となっている8月の洪水について、「単なる地域的悲劇ではない」と言った。彼は、気候変動の脅威が高まる中、各国の指導者に、「気候変動の警告を本当に耳にしたのか」と問いかけた。・シャハ首相は、ネパールが「世界の温室効果ガス排出量に占める割合は0.1%未満であるにもかかわらず、「氷河が後退し、山の斜面が不安定になり…大規模な災害が起きるたびに、長年の開発努力の成果が失われる」と述べた。・ネパールは国連の「損失と被害」基金に、上限額の2000万ドルの拠出を申請した。2000万ドルは今回の災害の推定被害額50億ドルから見ればはした金にすぎない。米国は今週初め、洪水からの復旧支援として追加で3100万ドルを拠出すると表明した。

***米国は、たぶんUAEを開催地に、ウクライナ・ロシア間の新たな三者協議を調整しているが、トランプはウクライナで「パトリオット」生産を承認：**米国はウクライナとロシアの間で実務レベルの新たな和平協議を開催する調整を進めている。ゼレンスキー大統領によると、米国は開催地としてUAEを提案しており、ロシア大統領府も近いうちに会合が開かれる可能性を認めた。

・ゼレンスキー大統領は、トランプ大統領がウクライナ国内で高性能防空ミサイル「パトリオット」の生産を容認したと言った。但し、ライセンス生産が実際に開始されるまでには1年以上かかると見られている。

***アルゼンチン、貧困率が32.3%に上昇、ミレイ政権の経済改革の勢いに陰り：**公式報告書によると、アルゼンチンの貧困率は2026年上半期に32.3%となり、前回の調査期間（半年前）の28.2%から上昇した。

・極貧も6.3%から7.5%に上昇した。調査対象となった都市部全体で約970万人が貧困線以下の生活を送っており、その中には15歳未満の子どもの約45%が含まれている。また、民間部門の正規雇用者数は13か月連続で減少している。

・ハビエル・ミレイは大統領として、徹底した緊縮財政政策を推進し、公共支出を大幅に削減し、金融引き締めを行ってきた。

***コンゴ民主共和国のタンガニカ湖で船が転覆、少なくとも41人が死亡：**AP通信によると、24日、マペラ村付近のタンガニカ湖上で、約100人と貨物を積んだ船が転覆し、少なくとも41人が死亡し、現在も行方不明者の捜索活動が続いている。49人が救助された。

・ラジオ・オカピが生存者から聞いた話によると、タンザニアのキゴマからコンゴ民主共和国のカレミに向かっていた船が、乗客が就寝中の午前1時頃に傾き始めたという。原因はまだ分からない。

・以前、8月28日には、同じ航路を運航していた MV パシフィック号で爆発と火災が発生、乗組員6人が死亡した事件があった。

*** コスタリカの大統領、トランプ大統領主導の安全保障会議を無断欠席の原因を作った外相を解任：** コスタリカのラウラ・フェルナンデス大統領は24日、マヌエル・トバル外相を解任した。トバルは22日、3月にトランプ政権が立ち上げた米国主導の対麻薬カルテル連合体「シールド・オブ・ジ・アメリカズ」（米両大陸の盾）の会合に出席したが、大統領に事前報告をしなかったために、大統領自身の参加の機会を奪う結果となった。

・政府はトバルの怠慢が「重大な戦略的損傷」を生み出したと非難した。政府は、ラテンアメリカのいくつかの右翼政権の大統領も参加するこの会合を「国家及び国民の安全保障政策にとって中心軸」と位置付けている。

*** 米国の制裁を受けているタンカー「シブ1」が、プントランドでの作戦でソマリアの海賊から解放される：** プントランドの海上警察は、海賊対策の作戦中に米国が制裁している石油タンカー「シブ1」を解放したと発表した。警察のモハメド・ジャマ司令官はロイター通信に対し、「タンカーは解放され、海賊は全員我々の部隊の拘束下にある」と語った。

・エリトリア船籍のこのタンカーは8月20日に6人の武装集団に拿捕されたもので、イラン産石油製品に対する米国の制裁の回避を支援する「シャドウ・フリート」（影の船団）の一翼を担っているとして、昨年12月に米財務省から制裁を科されていた。

・国際海事局（IMB）と英国海事貿易業務局（UKMTO）のデータによると、「シブ1」は、今年ソマリア沖またはアデン湾で武装勢力型攻撃を受けた少なくとも13隻目の船となる。

*** UNHCR、資金不足の中、チャドへ逃れるスーダン難民が20倍に増加と報告：** 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、継続する暴力とますます増大する情勢不安のため、1月以降、5万5000人以上のスーダン難民がチャド東部に逃げた。ダルフル、コルドファン、青ナイルの各地域でスーダン軍と即応支援部隊（RSF）の戦闘が激化する中、ここ1週間で、1日400人以上がスーダンから国境を越えてチャド東部へ流れ込んだ。ここ数か月と比べて20倍の増加にあると UNHCR が述べた。UNHCR の地域難民調整官ママトゥ・ディアン・バルデは、避難してきた人々が「空爆」や「ドローン攻撃」から逃げてきたと語っていると述べた。

・バルデは UNHCR の資金不足に言及し、同機関が今年の活動に必要な資金16億ドルのうち、確保できたのはその18%であると言った。彼は、資金不足が意味するのは、「食料の不足」「より安全な場所へ移送する能力の低下」「シェルターを確保する能力の低下」であると言った。

・UNHCR はまた、チャドにおいて支援が不十分な場合、スーダン難民は欧州を目指す危険な旅に追い込まれる恐れがあると警告している。3年以上の内戦のため、全体で1400万人が避難民となり、紛争開始以降100万人近くの難民がチャドへ流入している。

*** エチオピアのアムハラ州で「本格的戦争」が再開、TPLF（ティグレ人民解放戦線）の戦闘員が空港を制圧：** 連邦軍との新たな戦闘の中で、TPLF の戦闘員がティグレ州の州都メケレにあるアルラ・アバ・ネガ空港を占拠した。25日、エチオピア国軍はアムハラ州北ウォロ地域の数か所が TPLF とその同盟勢力から攻撃を受けたことに対して反撃を実施、少なくとも272人の TPLF 戦闘員を殺害、260人を負傷させたと発表した。

・空港の民間航空担当高官のトゥル・アエネウは25日、22日から空港周辺で TPLF と政府軍が交戦、最終的に TPLF が相手を圧倒し、現在は完全に空港を制圧していると述べた。

・TPLF のアマヌエル・アセファ副代表は AFP 通信に対し、「我々は今、本格的戦争状態にある」と述べ、ティグレ軍がアフール州やアムハラ州の地元勢力と協力して戦っていることをみとめた。事態の激化で航空便の運航に支障が出ており、ティグレ軍が地元の3空港を占拠したことで、ユネスコ世界遺産のラリベラへの便も運休している。

・先週、TPLF はアビ・アハメド首相の退陣を目指して「生存のためのエチオピア人民軍同盟」という7党連合を結成した。